

業庫第57号（例）
2025年12月23日

代理店引受金融機関本部
代 理 店 御中

日本銀行業務局

「日本銀行代理店国庫金事務取扱手続」の一部改正に関する件

「歳入徴収官事務規程の一部を改正する省令」（令和7年財務省令第67号）
および「歳入徴収官事務規程別紙第四号及び第四号の十一書式の特例について」
(令和7年財計第4347号) の施行により、現在複写式が採用されている歳
入金（年金の過誤払による返還金等）にかかる納付書類の一部^(注)について、
単票式の納付書類の使用が開始されることに伴い、標題規程（昭和55年2月
1日付国丙第2号別冊）の一部を別紙のとおり改正し、2026年1月5日か
ら実施することとしましたので、通知します。

(注) 年金の過誤払による返還金等にかかる納付書類のうち、官庁側が金額等
を機械印字して作成するものが、今回の改正の対象となります。年金の過誤
払による返還金等にかかる納付書類であっても、納付者が金額等を手書き
して作成するものについては、引き続き複写式の納付書類が使用されます。

なお、本改正の実施日以後も当分の間は、改正前の書式による納付書類により
納付があった場合でも、そのまま受入れて頂いて差し支えありません。

以上

別紙

「日本銀行代理店国庫金事務取扱手続」中一部改正

- 国庫金編 窓口2（参考）中「(3枚複写)」を削る。
- 参考書式第4号（15）から同第4号（17）までを次のとおり改める（全面改正）。

書式第4号(15) (令和7年財計第4347号別紙別添①)

第一片

領収済通知書										国庫金	○○○○																										
(この通知書は、機械処理されますので、汚したり、折りまげたりしないで下さい。)																																					
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>区分</td> <td>告知番号</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> <td>⑬</td> <td>⑭</td> <td>⑮</td> <td>⑯</td> <td>領 収 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>										年度	区分	告知番号	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	領 収 年 月 日																		
年度	区分	告知番号	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	領 収 年 月 日																												
あて先 岐入徵収官 所属 庁 所在地										<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>(会計)</td> <td>(番号)</td> <td>厚生労働省所管</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(勘定)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td colspan="2">上記の金額を領収しました。 (領収日付等)</td> </tr> <tr> <td>○○○○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年金の過払による返納金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(厚生労働省 年金局 送付分)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">翌年度5月1日以降現年度岐入組入</td> </tr> </table>			年度	(会計)	(番号)	厚生労働省所管	(勘定)			金額	円		納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)		○○○○			年金の過払による返納金			(厚生労働省 年金局 送付分)			翌年度5月1日以降現年度岐入組入		
年度																																					
(会計)	(番号)	厚生労働省所管																																			
(勘定)																																					
金額	円																																				
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)																																				
○○○○																																					
年金の過払による返納金																																					
(厚生労働省 年金局 送付分)																																					
翌年度5月1日以降現年度岐入組入																																					
納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店 岐入代理店										殿																											

第二片

告 領 収 控										国庫金	○○○○																										
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>告知番号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>												区分	告知番号																								
区分	告知番号																																				
納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店 岐入代理店										殿																											
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>(会計)</td> <td>(番号)</td> <td>厚生労働省所管</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(勘定)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td colspan="2">上記の金額を領収しました。 (領収日付等)</td> </tr> <tr> <td>○○○○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年金の過払による返納金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(収納機関用)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">翌年度5月1日以降現年度岐入組入</td> </tr> </table>										年度	(会計)	(番号)	厚生労働省所管	(勘定)			金額	円		納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)		○○○○			年金の過払による返納金			(収納機関用)			翌年度5月1日以降現年度岐入組入					
年度																																					
(会計)	(番号)	厚生労働省所管																																			
(勘定)																																					
金額	円																																				
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)																																				
○○○○																																					
年金の過払による返納金																																					
(収納機関用)																																					
翌年度5月1日以降現年度岐入組入																																					

第三片

納入告知書 納付書・領収証書										国庫金	○○○○																										
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>告知番号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>												区分	告知番号																								
区分	告知番号																																				
岐入徵収官										<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>(会計)</td> <td>(番号)</td> <td>厚生労働省所管</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(勘定)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td colspan="2">上記の金額を領収しました。 (領収日付等)</td> </tr> <tr> <td>○○○○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年金の過払による返納金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(納付者渡し)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">翌年度5月1日以降現年度岐入組入</td> </tr> </table>			年度	(会計)	(番号)	厚生労働省所管	(勘定)			金額	円		納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)		○○○○			年金の過払による返納金			(納付者渡し)			翌年度5月1日以降現年度岐入組入		
年度																																					
(会計)	(番号)	厚生労働省所管																																			
(勘定)																																					
金額	円																																				
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領収日付等)																																				
○○○○																																					
年金の過払による返納金																																					
(納付者渡し)																																					
翌年度5月1日以降現年度岐入組入																																					
納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店 岐入代理店										殿																											

備考

1. 用紙寸法は、各片ともおおむね縦 11 cm、横 18.5 cm とすること。
2. 各片は連続して接続するものとし、連続して接続した各片に共通する事項を日本産業規格 X0012（情報処理用語（データ媒体、記憶装置及び関連装置））に規定する非衝撃式印字装置により印字する方法によるものとする。
3. 第 1 片領収済通知書の中央上部欄の①欄から⑥欄には、歳入徴収官が光学式文字読取装置を使用して事務処理するために必要な項目をアラビア数字で記入すること。
4. 用紙の下辺は、赤色で着色すること。
5. 納入告知書として使用するときは「納付書」の文字を、納付書として使用するときは「納入告知書」の文字を抹消すること。
6. 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

書式第4号(16) (令和7年財計第4347号別紙別添②)

第一片

(注意) 延滞金を支払わなければならない場合において、領収しました金額が元本及び支払われるべき延滞金の合計額に不足するときは、領収しました金額を、延滞金、元本(元本、延滞金)の順に充当します。		納入告知書 納付書・領収証書 (国庫金)	
		(番号)	
		納付目的	下記の合計額を領収しました。 (領収年月日及び領収者名)
右のとおり納付してください。なお、納付期限内に完納されなかつたときは、右の延滞金の計算方法により延滞金額を計算して、その額及び合計額を該当欄に記入して納付してください。		延滞金の計算方法	
年 月 日 歳入徵収官		年度	
納付期限 年 月 日限	(住所)	(会計) (番号)	厚生労働省所管
納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店		(取扱序名) ()	(勘定)
(氏名)		元 本	千 百 十 万 千 百 十 円
		延 滞 金	
		合 計 額	
翌年度5月1日以降現年度歳入組入			

◎納付の際は切り離さずに、3枚とも納付場所に提出してください。

第二片

		領 収 控 (国庫金) (告)	
		(番号)	
		納付目的	下記の合計額を領収しました。 (領収年月日及び領収者名)
		延滞金の計算方法	
納付期限 年 月 日限	(住所)	年度	
納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店		(会計) (番号)	厚生労働省所管
(氏名)		(取扱序名) ()	(勘定)
		元 本	千 百 十 万 千 百 十 円
		延 滞 金	
		合 計 額	
翌年度5月1日以降現年度歳入組入			

第三片

		領 収 済 通 知 (報 告) 書 (国庫金)	
		(番号)	
		納付目的	下記の合計額を領収しました。 (領収年月日及び領収者名)
		延滞金の計算方法	
納付期限 年 月 日限	(住所)	年度	
納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店		(会計) (番号)	厚生労働省所管
(氏名)		(取扱序名) ()	(勘定)
		元 本	千 百 十 万 千 百 十 円
		延 滞 金	
		合 計 額	
翌年度5月1日以降現年度歳入組入			

備考

1. 用紙寸法は、各片ともおおむね縦 11 cm、横 21 cm とすること。
2. 各片は連続して接続するものとし、連続して接続した各片に共通する事項を日本産業規格 X0012（情報処理用語（データ媒体、記憶装置及び関連装置））に規定する非衝撃式印字装置により印字する方法によるものとする。
3. 納入告知書として使用するときは「納付書」の文字を、納付書として使用するときは「納入告知書」の文字を抹消すること。
4. 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

書式第4号(17) (令和7年財計第4347号別紙別添③)

第一片

<small>(注意) 延滞金を支払わなければならない場合において、領収しました金額が元本及び支払われるべき延滞金の合計額に不足するときは、領収しました金額を、延滞金、元本(元本、延滞金)の順に充当します。</small>		納入告知書 納付書・領収証書 (国庫金)	
<small>右のとおり納付してください。なお、納付期限内に完納されなかつたときは、右の延滞金の計算方法により延滞金額を計算して、その額及び合計額を該当欄に記入して納付してください。</small>		<small>(番号)</small> <small>下記の合計額を領収しました。</small> <small>(領収年月日及び領収者名)</small>	
<small>年 月 日 分任歳入徵收官</small>		<small>納付目的</small>	
<small>納付期限 年 月 日限</small>		<small>延滞金の計算方法</small>	
<small>納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店</small>		<small>年度</small>	
<small>(氏名)</small>		<small>一般会計 厚生労働省主管(番号)</small>	
		<small>(取扱庁名)</small>	
		<small>(番号)</small>	
		<small>元 本</small>	<small>千 百 十 万 千 百 十 円</small>
		<small>延 滞 金</small>	
		<small>合 計 額</small>	
		<small>翌年度 5月1日以降 現年度 歳入組入</small>	
<small>◎ 納付の際は切り離さずに、3枚とも納付場所に提出してください。</small>			

第二片

<small>領 収 控 (国庫金)</small>		<small>(番号)</small>	
<small>納付期限 年 月 日限</small>		<small>納付目的</small>	
<small>納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店</small>		<small>下記の合計額を領収しました。</small> <small>(領収年月日及び領収者名)</small>	
<small>(氏名)</small>		<small>延滞金の計算方法</small>	
		<small>年度</small>	
		<small>一般会計 厚生労働省主管(番号)</small>	
		<small>(取扱庁名)</small>	
		<small>(番号)</small>	
		<small>元 本</small>	<small>千 百 十 万 千 百 十 円</small>
		<small>延 滞 金</small>	
		<small>合 計 額</small>	
		<small>翌年度 5月1日以降 現年度 歳入組入</small>	

第三片

<small>領 収 済 通 知 (報 告) 書 (国庫金)</small>		<small>(番号)</small>	
<small>あて先 分任歳入徵收官 所属庁名 所在地 (領収済通知書送付先)</small>		<small>納付目的</small>	
<small>納付期限 年 月 日限</small>		<small>下記の合計額を領収しました。</small> <small>(領収年月日及び領収者名)</small>	
<small>納付場所 日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店</small>		<small>延滞金の計算方法</small>	
<small>(氏名)</small>		<small>年度</small>	
		<small>一般会計 厚生労働省主管(番号)</small>	
		<small>(取扱庁名)</small>	
		<small>(番号)</small>	
		<small>元 本</small>	<small>千 百 十 万 千 百 十 円</small>
		<small>延 滞 金</small>	
		<small>合 計 額</small>	
		<small>翌年度 5月1日以降 現年度 歳入組入</small>	

備考

1. 用紙寸法は、各片ともおおむね縦 11 cm、横 21 cm とすること。
 2. 各片は連続して接続するものとし、連続して接続した各片に共通する事項を日本産業規格 X 0012（情報処理用語（データ媒体、記憶装置及び関連装置））に規定する非衝撃式印字装置により印字する方法によるものとする。
 3. 納入告知書として使用するときは「納付書」の文字を、納付書として使用するときは「納入告知書」の文字を抹消すること。
 4. 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。
- 参考書式第 4 号（26）の 2 を次のとおり改める（全面改正）。

書式第4号(26)の2 (歳入徴収官事務規程別紙第4号の7の2書式)

第一
片

領 収 濟 通 知 書										国 庫 金	年 生 活 者 支 援 給 付 金																				
(この通知書は、機械処理されますので、汚したり、折りまげたりしないで下さい。)																															
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>区分</td> <td>告知番号</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> <td>⑬</td> <td>⑭</td> <td>⑮</td> <td>⑯</td> <td>領 収 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>										年度	区分	告知番号	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	領 収 年 月 日												
年度	区分	告知番号	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	領 収 年 月 日																						
あて先 分任歳入徴収官 所 属 庁 所 在 地										<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td>厚生労働省主管(主管番号)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生労働省大臣官房(取扱番号)</td> </tr> <tr> <td>金 領</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td>上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(厚生労働省 年金局 送付分)</td> </tr> </table>		年度	一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)	厚生労働省大臣官房(取扱番号)		金 領	円	納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)	年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金		(厚生労働省 年金局 送付分)								
年度																															
一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)																														
厚生労働省大臣官房(取扱番号)																															
金 領	円																														
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)																														
年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金																															
(厚生労働省 年金局 送付分)																															
納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店・ 歳入代理店										殿																					
										<small>この通知は、納入告知書(納付書)ですが、機械処理の順序に従ってあります。通知</small>																					
										<small>納付の際は、納入告知書(納付書)を領収証書の順序に従って下さい。</small>																					
										<small>納付場所に提出して下さい。</small>																					
										<small>翌年度5月1日以降現年度歳入組入</small>																					

第二
片

告 領 収 控										国 庫 金	年 生 活 者 支 援 給 付 金													
(区分 告知番号)																								
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td>厚生労働省主管(主管番号)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生労働省大臣官房(取扱番号)</td> </tr> <tr> <td>金 領</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td>上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収 納 機 関 用)</td> </tr> </table>										年度	一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)	厚生労働省大臣官房(取扱番号)		金 領	円	納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)	年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金		(収 納 機 関 用)			
年度																								
一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)																							
厚生労働省大臣官房(取扱番号)																								
金 領	円																							
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)																							
年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金																								
(収 納 機 関 用)																								
納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店・ 歳入代理店										殿														
										翌年度5月1日以降現年度歳入組入														

第三
片

納入告知書 納付書・領収証書										国 庫 金	年 生 活 者 支 援 給 付 金													
(区分 告知番号)																								
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td>厚生労働省主管(主管番号)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生労働省大臣官房(取扱番号)</td> </tr> <tr> <td>金 領</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>納付目的</td> <td>上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(納 付 者 渡 し)</td> </tr> </table>										年度	一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)	厚生労働省大臣官房(取扱番号)		金 領	円	納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)	年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金		(納 付 者 渡 し)			
年度																								
一 般 会 計	厚生労働省主管(主管番号)																							
厚生労働省大臣官房(取扱番号)																								
金 領	円																							
納付目的	上記の金額を領収しました。 (領 収 日 付 等)																							
年 生 活 者 支 援 給 付 金 の 過 払 い に よる 返 納 金																								
(納 付 者 渡 し)																								
分任歳入徴収官 納付期限 年 月 日限 納入告知書(納付書) 発行年月日 年 月 日 納付場所 日本銀行本店・支店・代理店・ 歳入代理店										殿														
										翌年度5月1日以降現年度歳入組入														

備 考

1. 用紙寸法は、各片ともおおむね縦 11 cm、横 18.5 cm とすること。
2. 各片は連続して接続するものとし、連続して接続した各片に共通する事項を日本産業規格 X0012（情報処理用語（データ媒体、記憶装置及び関連装置））に規定する非衝撃式印字装置により印字する方法によるものとする。
3. 歳入徴収官事務規程別紙第 4 号書式の備考 4 は本書式に準用する。この場合において、同書式の備考 4 中「取扱庁名欄の番号」とあるのは「取扱庁番号」と読み替えるものとする。
4. 第 1 片領収済通知書の中央上部欄の ① 欄から ⑥ 欄には、光学式文字読取装置を使用して事務処理するために必要な項目として、「返納金額の読み取りの際の確認に関する事項（① 欄、③ 欄、④ 欄及び ⑥ 欄）」、「基礎年金番号・年金コード（② 欄）」及び「勘定コード（⑤ 欄）」をアラビア数字で記入すること。
5. 納入告知書として使用するときは「納付書」の文字を、納付書として使用するときは「納入告知書」の文字を抹消すること。
6. 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。